

やまがら

自由貿易システムが揺らいでいる。国際的に自由貿易に対する不信が高まった契機として、森林問題が大きく関与していることを、私たちは認識しておく必要がある。熱帯林の消失は、WTO が発足して農産物の自由化が推進された 1995 年以降に破局的に拡大した。EU は、牛肉、パーム油、大豆、木材、カカオ、コーヒーなどを対象に、森林破壊に関わっていないことを証明しない限り域内で販売できないという「欧州森林破壊防止規則」の導入を決定した。自由貿易は森林破壊の発散をもたらし、人為的な手段で、収束に向かわせるための負のフィードバック機構を埋め込まねばならない限り問題は解決しないということが国際的認識になってきた。

さて、環境問題のような大義を掲げて自由貿易を修正しようとする EU とは異なり、アメリカのトランプ新大統領は自国優先主義に立脚する。トランプ氏は「辞書の中で一番好きな言葉は関税だ」と述べ、関税引き上げへの強い信念が世界を揺るがし続けている。

従来、高校や大学で習う歴史や経済学の授業では、1929 年の世界恐慌の後にアメリカが関税率を大幅に引き上げたことを契機に、世界経済がブロック化し、ついに第二次世界大戦に至ったと説明されてきた。その説明が正しいのであれば、世界はこれから第三次世界大戦に向かう可能性があるということになる。

日本のマスコミは、だからトランプ関税はけしからん、自由貿易を守れ、関税を引き上げればアメリカ人も含め誰も得しない、などと主張している。あまりにも問題の本質を見据えていない言説と言わざるを得ない。それが正しいのなら、なぜアメリカ人の半数以上がトランプに同調し、彼に投票するのか？ 大統領選前の昨年 7 月にピューが行った世論調査でも、アメリカ人の 59% は外国との貿易によって得るものより失うものの方が大きかったと回答している。自由貿易で誰かが得をすれば、損をする人もいるのであり、全般的に見て、アメリカ人の過半数は今世紀に入って、「負け組」に属

してきたから、トランプに同調する人びとが増えたのだ。

今世紀初頭のアメリカの貿易赤字は 3,000 億ドル程度であったが、中国の WTO 加盟を経て、2022 年には 3 倍の 9,500 億ドルにまで達した。変動相場制に移行したニクソンショック以降というものの、自由貿易体制の中に、貿易不均衡の拡大を抑える回路は埋め込まれていない。経済学の貿易モデルは、自由貿易によって均衡が成り立つことを前提としているが、現実の自由貿易下で、黒字国と赤字国の不均衡は拡大し続けている。モデルは現実を説明しない。不均衡が無限に発散しつづけることなどあり得ないから、どこかでクラッシュするのは必然なのだ。

保護主義は戦争になるからダメだ、だから自由貿易を守れという言説は、何の解決策にもならないどころか、問題を悪化させる原因にしかならない。説明の因果関係が

倒錯しているからだ。自由貿易に欠陥があるから、保護主義が台頭するのであり、保護主義がいやなのであれば、自由貿易を守るのではなく、自由貿易の欠陥を修正しなければならない。

つまり自由貿易による不均衡の拡大を抑制し、システムを均衡に導くための負のフィードバック機構を構築せねばならない。かつてジョン・メイナード・ケインズは、第二次世界大戦という破局の後の戦後復興を協議するブレトン・ウッズ会議において、そのような方策を提起していた。ケインズの提案において、国際貿易は帳簿上のバーチャル国際通貨である「バンコール」でのみ決裁され、貿易黒字国には、黒字が増えれば増えるほどペナルティとして大きな利子の支払いが課せられる。黒字幅を伸ばすことにメリットはなくなり、不均衡の拡大にブレーキをかける強力な負のフィードバック効果が働く。ポスト自由貿易の国際秩序の構築に際しては、こうした方法を再検討する必要がある。

(村野八兵衛)

ポスト自由貿易の時代